

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 172

事務事業名	ケアプラン点検強化事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	保護課		
課長名	辻 雅峰	内線	166
担当者名	川下 善文	内線	160

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020401	暮らしのセーフティネットの充実
施策		低所得者の生活支援
関連施策		

会計	一般		
款	3	民生費	
項	3	生活保護費	
目	1	生活保護総務費	
事業コード	030100		

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 介護サービスを受けている被保護者のケアプラン		
意図	対象をどのような状態にしたいか 嘱託ケアマネージャーの雇用により、被保護者の心身の状況把握を行い、ケアプランの妥当性を検証する。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 支援事業者作成のケアプランが、被保護者の自立支援につながるプログラムとなっているか、また、介護サービス事業者のサービス内容が過度になっていないかについて検証し、疑義のある場合、支援事業者に説明を求め必要な調整を行う。		
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	生活保護法、介護保険法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① ケアプラン点検数	計画値	300	603	489	340	
		実績値	566	467	330		
	利用票の枚数	達成度	188.7%	77.4%	67.5%		
		達成度					
成果指標	① ケアプラン調整件数	計画値	30	51	62	115	
		実績値	48.0	60.0	111.0		
	達成度	160.0%	117.6%	179.0%			
		160.0%	117.6%	179.0%			
	② 調整した割合	計画値	8	8.5	10.1	15	
		実績値	9	12.8	33.6		
達成度	109.0%	150.6%	332.7%				

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	2,042	2,288	2,287	2,271	2,279	2,279	2,279	0
国庫支出金	2,042	2,288	1,715	1,701	1,993	1,993	1,993	
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			572	570	286	286	286	
② 人件費(千円)	7,642	7,650	7,146	7,365	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.95	1.00	1.00	1.00	介護支援事業者及び介護サービス事業者のケアプランの妥当性を検証する。	介護支援事業者及び介護サービス事業者のケアプランの妥当性を検証する。	介護支援事業者及び介護サービス事業者のケアプランの妥当性を検証する。	
時間外勤務(時間)	0.05	0	0					
嘱託等人数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05				
フルコスト(①+②千円)	9,684	9,938	9,433	9,636				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	ケアプランの検証を行って、保護者の自立支援につながるプログラムに調整した。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	介護扶助の適正化により、被保護者の心身の状況に応じた介護サービスが提供されるかが重要である。そのため、支援事業者と同等の専門性を持つ者を雇用して、介護プランを検証し、疑義がある場合に調整することは、介護扶助の適正運営に必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	介護扶助の適正化の観点から、生活保護者の実情に応じたケアプランが立てられているかを検証し、疑義がある場合に事業所と調整する必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	支援事業者によるケアプラン内容の調整件数と調整した割合とも増加しており、検証と調整の機能は一定のレベルで果たしている。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	被保護者の心身の状況に応じた介護サービスが提供され、自立支援につながっている。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	専門的知識を有するケアマネージャーを雇用する必要があり、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	国庫補助事業により実施している。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	ケアプランの点検を継続し、介護扶助の適正実施に努める。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	現状維持		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。